令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	誰もが自分らしく健やかに暮らせるまち	評価担当	局名	教育局
	政策	子どもが健やかに生まれ育つ社会の形成		課(室)名	総合教育センター
	施策	子どもの成長への支援		電話番号	087-811-2163
	取組方針	配慮を要する子どもへの支援		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	医療的ケア児支援事業			

【事業全体概要】

事業概要	保育所、こども園、幼稚園、小・中学校、高松一高、放課後児童クラブにおいて集団保育・教育が可能な医療的ケア児を安全に受け入れるため、同施設等における受入体制を整備し、医療的ケア児への医療的支援を実施する。				
年度概要	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児支援事業 ・医療的ケア運営協議会の開催 				
重点取組事業		市長マニフェスト	5-	関連根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関

【事業の目的】

対象（何を）	高松市内の保育園（所）、こども園、小規模保育事業所及び事業所内保育事業所、高松市立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、放課後児童クラブに通う導尿やインスリン注射等医療的ケアを必要とする児童生徒
意図（どのような状態にしたいか）	保護者が各施設・学校に赴いて実施していた医療的ケアを、訪問看護師が実施することで、医療的ケア児が安心できる保育・教育環境づくりを推進し、保護者の負担軽減や医療的ケア児の自立促進を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
希望者に対して医療的ケアを実施した割合	%	0	0	100	100	100

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
		医療的ケアを実施した児童生徒の保護者からの満足度	点	目標値 実績値	0 0	0 0	3.6 3.57	3.6
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	医療的ケアを受けることを希望したすべての対象者に対して、各施設・学校で看護師の巡回による医療的ケアを実施し、教育・保育の充実を図ることに努めたが、保護者満足度4点満点の9割「3.6」の数値目標にはわずかながら届かなかった。アンケートをもとに事業改善を図りたい。		(目標達成度) 99.2% (得点) 35点					
成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
			目標値 実績値					
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
			(目標達成度) (得点)					

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	37,647	41,529	43,097	39,259
(事業費)	[千円]	15,195	18,948	19,937	23,819
(職員人件費)	[千円]	22,452	22,581	23,160	15,440

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療的ケア児支援事業 ・ 医療的ケア運営協議会の開催 	業務委託料 19,900千円 委員等謝金 37千円	総額	19,937	
			特定財源	国	8,485
				県	338
				市債	0
				他	0
一般財源	11,114				
令和 7 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療的ケア児支援事業 ・ 医療的ケア運営協議会の開催 	業務委託料 23,770千円 委員等謝金 49千円	総額	23,819	
			特定財源	国	10,633
				県	614
				市債	0
				他	0
一般財源	12,572				

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	5	現状が最適である
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	94 / 100 (94%)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】 (評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

高松第一高等学校生徒も対象に加え、就学前からの切れ目のない支援体制を構築できている。
 急に医療的ケアが必要となる対象者が現れることも考えられるので費用的な部分が不安定である。

【今後の事業方針】 (評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入)

校医との連携強化により、該当者へのより良い支援体制を構築していくことで、本事業の充実に繋げる。令和7年度から市内の宿泊学習にも看護師を派遣できるように事業を拡大している。

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	人を育み、多様な生き方が尊重されるまち	評価担当	局名	教育局
	政策	個性を伸ばし、一人ひとりが輝く教育の充実		課(室)名	総合教育センター
	施策	学校教育の充実		電話番号	087-811-2163
	取組方針	確かな学力と個性を伸ばす教育の推進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	教育相談・教育支援委員会開催事業			

【事業全体概要】

事業概要	心身に障がいのある児童生徒の自立と社会参加を旨とした教育の実現に向け、教育相談を行うことで特別な教育的支援を必要とする可能性がある就学児の現状を把握し、特別支援教育に専門的な知識と深い経験を持つ医師や、大学教員、特別支援教育関係者等で構成する教育支援委員会で、児童の障がいの種類、程度の的確な判断をし、適正な就学指導を行い、個に応じた学びの場を選択でき、適切な教育を受けることができるようにする。			
年度概要	教育相談（年14回） 教育支援委員会（年6回） 特別支援教育の推進に係る補助金の交付（・高松市中学校特別支援学級ふれあい交流会事業補助 ・香川県特別支援教育研究会補助 ・香川県特別支援学級・通級指導教育設置学校長協会補助）			
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令

【事業の目的】

対象（何を）	市内の幼児・児童生徒
意図（どのような状態にしたいか）	未来を担う子どもたちの「生きる力を育む教育の充実」には、多様なニーズに対応し、個に応じた教育の充実を図ることが重要であり、そのために子どもの実態を的確に判断して、指導や相談を行うことを目的とする。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
小学校入学該当者向けの教育相談に参加した人数	人	0	0	387	350	350

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
		教育相談に参加した保護者からの満足度	点	目標値 実績値	0 0	0 0	3.6 3.95	3.6
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	教育上必要な判定であり、本事業の実施により個に応じた教育の充実が図られ、目標どおり達成できた。							
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	教育上必要な判定であり、本事業の実施により個に応じた教育の充実が図られ、目標どおり達成できた。							

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	8,136	8,262	8,533	8,603
(事業費)	[千円]	652	735	813	883
(職員人件費)	[千円]	7,484	7,527	7,720	7,720

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	教育相談(年35回) 就学指導委員会(年6回) 特別支援教育の推進に係る補助金の交付(・高松市中学校特別支援学級ふれあい交流会事業補助・全日本特別支援教育研究連盟負担金補助・全国特別支援学級設置学校長協会負担金補助)	指導員・委員謝金 305千円 補助金等 359千円 その他 149千円	総額	813	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	813	
令和 7 年度	教育相談(年14回) 教育支援委員会(年6回) 特別支援教育の推進に係る補助金の交付(・高松市中学校特別支援学級ふれあい交流会事業補助・香川県特別支援教育研究会補助・香川県特別支援学級・通級指導教育設置学校長協会補助)	指導員・委員謝金 382千円 補助金等 364千円 その他 137千円	総額	883	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	883	

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	94 / 100 (94%)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

教育相談と教育支援委員会を適切に開催することで障がいのある児童生徒が個に応じた学びの場を選択でき、適切な教育を受けるよう支援できた。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入)

今後も教育相談や教育支援委員会を適宜開催し、その上で、教育相談会や教育支援委員会の回数増や常設の相談窓口を設けることも考え、子どもたちが個に応じた教育を受けることができるよう取り組んでいく。

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	人を育み、多様な生き方が尊重されるまち	評価担当	局名	教育局
	政策	個性を伸ばし、一人ひとりが輝く教育の充実		課(室)名	総合教育センター
	施策	学校教育の充実		電話番号	087-811-2163
	取組方針	豊かな心と健やかな体を育む教育の推進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	不登校対策事業			

【事業全体概要】

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校に関する援助推進委員会への意見具申に基づき、不登校対策事業・教育支援センター（適応指導教室）事業にあたる。 ・不登校を考える会や親の会等を開催するなど、学校と関係機関の連携強化を図る。 ・ICTを活用した在宅学習支援を進め、不登校児童生徒の学業不振解消や学習習慣定着の支援に努める。 ・不登校児童生徒への自立支援事業を推進する。 			
年度概要	教育支援センター（適応指導教室）の運営に加え、「不登校に関する援助推進委員会」や「不登校を考える会」を実施することで、不登校対応の環境整備を行う。			
重点取組事業	市長マニフェスト	関連根拠法令	不登校児童生徒への支援の在り方について	

【事業の目的】

対象（何を）	高松市立小中学校児童生徒、保護者、学校、関係機関
意図（どのような状態にしたいか）	不登校傾向にある児童生徒の状況を把握し、状態の悪化を防ぐとともに、不登校児童生徒の居場所づくりや社会的自立を促す支援に努める。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
教職員研修で不登校支援関連の講話・協議実施回数	回	0	0	5	5	5

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
		90日以上欠席児童生徒が専門機関に関わる割合	%	目標値 実績値	0 0	0 0	74 71	76	78
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）								
	体験活動を工夫したり、個に応じたきめ細かな支援を実施したが、年々、不登校になる要因が多様化しているため、目標には達しなかった。			(目標達成度)	95.9%				
				(得点)	34点				
成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
			目標値 実績値						
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）								
				(目標達成度)					
				(得点)					

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	40,579	44,726	53,241	59,095
(事業費)	[千円]	33,095	37,199	45,521	51,375
(職員人件費)	[千円]	7,484	7,527	7,720	7,720

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	教育支援センター（適応指導教室）運営の運営に加え、「不登校に関する援助推進委員会」や「不登校を考える会」を実施することで、不登校対応の環境整備を行う。	会計年度任用職員人件費 42,141千円	特定財源	総額	45,521
		指導者等報酬等 1,096千円		国	0
		システム賃借料等 594千円		県	0
		負担金 321千円		市債	0
		電話代 75千円		他	115
		消耗品費・印刷製本費等 1,228千円		一般財源	45,406
令和 7 年度	教育支援センター（適応指導教室）の運営に加え、「不登校に関する援助推進委員会」や「不登校を考える会」を実施することで、不登校対応の環境整備を行う。	会計年度任用職員人件費 48,027千円	特定財源	総額	51,375
		指導者等報酬等 1,149千円		国	0
		システム賃借料等 608千円		県	0
		負担金 321千円		市債	0
		電話代 90千円		他	75
		消耗品費等 1,081千円		一般財源	51,300
委託金（ゴミ収集） 99千円					

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	96 / 100 (96%)	今後の方向性	拡充
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

「高松市不登校Q & A」を大幅に改訂したり、保護者向けガイド「子どもが学校に行かないと言ったら」を発行し、高松市の取組みを広めるとともに、電話での不登校相談やカウンセラーの面談による相談に応じられるようにし、支援の充実を図った。
いじめや不登校に関する相談電話 相談件数 96件
カウンセラー相談件数 162件

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）

事業は計画的に実施できているが、不登校児童生徒が年々増加しており市民のニーズが高まっているため、事業を拡充する予定である。

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	人を育み、多様な生き方が尊重されるまち	評価担当	局名	教育局
	政策	個性を伸ばし、一人ひとりが輝く教育の充実		課(室)名	総合教育センター
	施策	学びを支援する教育環境の充実		電話番号	087-811-2163
	取組方針	教員の資質向上と教育指導体制の充実		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	特別支援教育体制整備推進事業			

【事業全体概要】

事業概要	就学前から高等学校までの発達段階に応じた、発達障害を含む様々な障害を持つ幼児児童生徒に対する適切な教育的支援のための体制整備を推進するために、巡回相談員、専門家チームによる巡回相談、県立特別支援学校教員による連携訪問等を行い、指導内容・方法についての指導・助言を行い充実を図る。 特別支援学級担任の資質向上のための研修会の開催、特別支援教育コーディネーター養成専門研修、特別支援教育研修会を香川県と共催し、受講者の専門性の向上を図る。			
年度概要	巡回相談等報償費 連携訪問等旅費 高松地域特別支援連携協議会傷害保険料 共催研修負担金			
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令

【事業の目的】

対象（何を）	発達障害を含む様々な障害がある幼児・児童生徒の指導・支援等を行っている教員等
意図（どのような状態にしたいか）	研修や指導助言を通して、特別な支援を必要とする幼児児童生徒への指導・支援の充実を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
教職員研修での特別支援教育の講話・協議の回数	回	0	0	6	5	5

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
		要配慮児童生徒の特性に応じた指導を行う学校の割合	%	目標値 実績値	0 0	0 0	98 95.7	98
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	特別な教育的支援が必要な児童生徒に対して、中学校ではすべての学校が特性に応じた指導ができていたが、小学校では48校中3校ができていなかった。学校に対して、引き続き指導助言を行っていく。			（目標達成度） 97.7%		（得点） 34点		
成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
			目標値 実績値					
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
				（目標達成度）		（得点）		

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	7,587	7,643	7,852	7,858
(事業費)	[千円]	103	116	132	138
(職員人件費)	[千円]	7,484	7,527	7,720	7,720

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	巡回相談等報償費 連携訪問等旅費 高松地域特別支援連携協議会傷害保険料 共催研修負担金	報償費 80千円 旅費 24千円 傷害保険料 4千円 負担金 24千円	総額	132	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
一般財源	132				
令和 7 年度	巡回相談等報償費 連携訪問等旅費 高松地域特別支援連携協議会傷害保険料 共催研修負担金	報償費 80千円 旅費 40千円 傷害保険料 5千円 負担金 13千円	総額	138	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
一般財源	138				

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	5	現状が最適である
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	90 / 100 (90%)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

特別な教育的支援が必要な児童生徒への支援について、専門的な知識を有する大学教員や医師等から、よりよい支援方法等について適切なアドバイスを得ることができた。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入)

特別な支援が必要な児童生徒の増加に伴い、巡回相談など相談業務に関わる人員と財源の確保に努めるとともに複数回にわたる訪問や短期個別指導アシスト教室を活用して、本人、保護者、学校のニーズに応えていく。

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	人を育み、多様な生き方が尊重されるまち	評価担当	局名	教育局
	政策	個性を伸ばし、一人ひとりが輝く教育の充実		課(室)名	総合教育センター
	施策	学びを支援する教育環境の充実		電話番号	087-811-2161
	取組方針	教員の資質向上と教育指導体制の充実		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	教育に関する調査研究推進事業			

【事業全体概要】

事業概要	研究実績を踏まえつつ、本市の学校教育における教育課題に照らし合わせてテーマを設定し、実証的な調査研究を推進する。また、調査研究を推進するにあたり、大学教員をコーディネートし、伴走型の支援を行う。			
年度概要	喫緊の教育課題への対応を踏まえ、研究協力校及び研究推進委員並びに関係機関等に協力を要請し、実証的な調査研究を推進する。また本市の教育課題に対しての共通認識を持って教育委員会と学校が一丸となって取り組んでいく。			
重点取組事業		市長マニフェスト	関連根拠法令	教育基本法、学校教育法、教育公務員特例法

【事業の目的】

対象（何を）	高松市内の小中学校教育職員及び教育関係者
意図（どのような状態にしたいか）	学校教育に係る教職員の資質向上や本市の教育の充実・振興を図る上で共通認識を持つことができる。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
調査研究委員会開催数	回	0	0	12	15	15

【事業の成果】

成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
調査研究の発表の場である教育フォーラムへの参加人数	人	目標値 実績値	0 0	0 0	200 1,100	210	220
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
令和5年度から正式にオンライン開催とし、市内小・中学校に対しては研修の一環であることを周知した。また、中堅教諭等資質向上研修の選択研修としても位置付けた。その結果、多くの参加者があり、本市の教育の在り方について考える機会となった。	(目標達成度)		550.0%				
	(得点)		35点				
成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
		目標値 実績値					
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
(目標達成度)							
(得点)							

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	7,612	7,689	7,976	7,924
(事業費)	[千円]	128	162	256	204
(職員人件費)	[千円]	7,484	7,527	7,720	7,720

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	喫緊の教育課題を踏まえ、研究協力校や研究推進委員及び関係機関等に協力を要請し、実証的な調査研究を推進する。	指導者謝金 190千円 研究大会参加費 51千円 負担金 15千円	総額	256	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
一般財源	256				
令和 7 年度	喫緊の教育課題への対応を踏まえ、研究協力校及び研究推進委員並びに関係機関等に協力を要請し、実証的な調査研究を推進する。また本市の教育課題に対しての共通認識を持って教育委員会と学校が一丸となって取り組んでいく。	指導者謝金 163千円 研究大会参加費 23千円 負担金 18千円	総額	204	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
一般財源	204				

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	92 / 100 (92%)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

各校の教育課題の克服に向け、大学教員をコーディネートし、より伴走的な支援となるように努める。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入)

教科指導に限定せず、教育の今日的な課題についてテーマを設定し、学校現場の助けとなるよう伴走型の支援を推進していく。